

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ホクト株式会社
【英訳名】	HOKUTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 雅義
【本店の所在の場所】	長野県長野市南堀138番地1
【電話番号】	026(243)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高藤 富夫
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南堀138番地1
【電話番号】	026(259)5955
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高藤 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	10,540	10,223	51,178
経常利益(百万円)	725	35	9,637
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(百万円)	341	147	3,278
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	204	149	2,986
純資産額(百万円)	41,840	42,658	44,318
総資産額(百万円)	62,078	63,573	61,582
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	10.35	4.46	99.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	99.26
自己資本比率(%)	67.4	67.0	71.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第48期第1四半期連結累計期間におきましては、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第49期第1四半期連結累計期間におきましては、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

5. 第48期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、3月11日に発生いたしました東日本大震災と原子力発電所の事故による電力不足の影響により、企業活動における生産や輸出等の大幅な減少が見られました。また、従来からの生活防衛意識に加えて、震災による消費の自粛ムードの広がりなどから個人消費も低迷し、厳しい経営環境で推移いたしました。

一方、きのこ業界におきましては、震災の影響による消費マインドの冷え込みや、原子力発電所の事故による風評被害から、全般的に野菜価格が低迷し、きのこ単価も引きずられる形となりました。また、販売量につきましてもその影響を受け、計画を下回るようとなりました。

このような経済環境の中、当社グループは製品の安全性に万全の体制で臨むとともに、各事業におきまして収益の拡大に努めてまいりました。当社グループの中核を占めますきのこ事業におきましては、昨年より出荷を開始いたしました福岡八女きのこセンターが通年の出荷となりました。また子会社である米国のHOKTO KINOKO COMPANYの工場におきましても稼働率を高めておりますが、東日本大震災により宮城きのこセンターが被災したことから、生産を一時休止しており、当期の生産量は昨年並みとなりました。

販売面におきましては、内食傾向が引き続くものの、震災による消費の低迷ムードや原子力発電所の事故による風評被害等から、全般的に野菜の販売量が減少し単価が低迷するなど、きのこの販売環境も影響を受けました。そのため、計画に対して、わずかながら未達となりました。また、化成品事業におきましては、まだまだ厳しい環境が続いているものの、原材料や資材価格も安定し、新規開拓などの積極的な営業活動により、ほぼ計画通り推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は102億23百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業利益1億24百万円（同87.2%減）、経常利益35百万円（同95.2%減）、四半期純損失1億47百万円（前年同四半期純利益金額3億41百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### [きのこ事業]

きのこ事業におきましては、生産の拡大と品質の向上、販売の強化を中心に業績の拡大に努めてまいりました。生産部門におきましては、昨年生産を開始いたしました福岡八女きのこセンターが通年の出荷となりました。また子会社である米国のHOKTO KINOKO COMPANYの工場では稼働率を高め、徐々に出荷量を増加させております。しかしながら、宮城きのこセンターの被災による工場の休止により当第1四半期連結累計期間の生産量は、ブナピーを含めブナシメジが9,392t（同0.1%減）、エリンギ3,993t（同1.1%増）、マイタケ2,545t（同4.0%減）となりました。また販売面におきましては、内食傾向が続くものの、震災の影響による落ち込みと昨年のきのこのダイエットブームによる過度な需要からの反動により、価格は振るわず、販売量も計画を下回る結果となりました。以上の結果、きのこ事業全体の売上高は81億14百万円（同6.5%減）となりました。

#### [化成品事業]

化成品事業におきましては、厳しい販売環境が続くものの、包装資材部門を中心とした新規開拓の強化や農業資材部門を中心とした大型受注の獲得など販売を拡大してまいりました。また、震災による原材料や資材価格への影響は軽微であり、ほぼ計画どおり推移いたしました。以上の結果、当事業の売上高は21億9百万円（同13.5%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間における資産、負債、純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 資産の部

資産の部は、635億73百万円となり、前連結会計年度末より19億91百万円増加いたしました。流動資産は136億26百万円となり前連結会計年度末より9億81百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金9億31百万円の増加によるものであります。固定資産は499億47百万円となり、前連結会計年度末より10億9百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産9億81百万円の増加によるものであります。

### 負債の部

負債の部は、209億15百万円となり、前連結会計年度末より36億51百万円増加いたしました。流動負債は196億78百万円となり前連結会計年度末より36億60百万円の増加となりました。これは主に短期借入金65億円の増加と未払法人税等31億69百万円の減少によるものであります。固定負債は12億37百万円となり、前連結会計年度末より9百万円の減少となりました。これは主に長期借入金10百万円の減少によるものであります。

### 純資産の部

純資産の部は426億58百万円となり、前連結会計年度末より16億60百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払による利益剰余金15億19百万円の減少によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

きのこ研究開発活動につきましては、当社「きのこ総合研究所」におきまして、バイオテクノロジーを駆使し、新品種の開発、既存品種の改良、栽培方法の研究等きのこに関する全般について研究活動に努めております。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は54百万円であり、その主な成果は次のとおりであります。

### [きのこ事業]

#### 特許登録

マイタケ栽培びんセット  
登録日 平成23年5月27日  
特許 第4747333号

#### 学会発表

ヤマブシタケの抗認知症効果  
第62回日本東洋医学会  
平成23年6月12日  
医療法人水嶋クリニックとの共同研究

#### プレス発表

ヤマブシタケの抗認知症効果（非臨床試験）  
平成23年5月18日 日本経済新聞、信濃毎日新聞  
ヤマブシタケの抗認知症効果（臨床試験）  
平成23年6月29日 毎日新聞

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

単価、気候変動リスク

当きのこ業界は、きのこの特性からくる季節的要因により元来春から夏にかけては不需要期で単価は低迷し、秋から冬に最需要期を迎え単価は上昇に転じ堅調に推移する傾向があります。

このような要因により通常、上半期の業績は厳しい状況となりますが、下半期の需要期は販売量、単価とも好転し業績も堅調に推移いたします。しかし、最需要期である秋から冬にかけ、暖冬等の気候の変化や露地物野菜の価格変動等により需要期であるにも関わらず消費が伸び悩み、販売量の減少や単価の低迷に繋がり当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

安全性に係るリスク

食品の品質や安全性に対する消費者の意識は依然として高く、異物混入はもとより、生産及び製造過程における衛生面や使用原材料等についても消費者の関心が集まっております。当社といたしましては、これら生産、製造、販売においては万全の管理体制で臨んでおりますが、予期せぬ衛生面や使用原材料等の問題が発生した場合、経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

海外事業に関するリスク

当社は海外事業展開といたしまして、平成18年7月に米国カリフォルニア州に現地法人を、また平成20年10月に台湾に当社支店（平成23年3月現地法人化）を設立し、現在、きのこの出荷を行っております。海外事業においては、現地の政治、経済情勢や法律、税制の問題、また公衆衛生、テロ等紛争など予期せぬ事態により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

消費者の食の安全、安心に対する意識の高まりはもとより、健康への寄与に対する注目も高まってきております。生産国、産地、使用原材料等についてだけでなく、成分や効能とその認知につきましても注意を払うところとなりました。このような状況において、当社も予期せぬ食品衛生上の問題等が発生し、経営成績に影響を受ける可能性があります。当社といたしましては、このような事態にいたらぬよう万全の管理体制のもと、生産、製造、販売を行なう所存であります。

現在当社のきのこ製品は、ブナシメジをはじめ、エリンギ、マイタケ、ブナピーの4製品であります。今後の事業の拡大のために新製品の開発のピッチを速めること、また、健康志向に合わせて、これらの持つ生理活性機能について研究することが欠かせないと考えております。

また、海外事業につきましては、現在、子会社である米国のHOKTO KINOKO COMPANY及び台湾北斗生技股?有限公司の2拠点が稼働中であります。この2拠点を海外展開の足掛かりと位置づけ、今後のグローバル展開へ向けて積極的に営業活動を行ってまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,359,040	33,359,040	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	33,359,040	33,359,040	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	33,359,040	-	5,500	-	5,692

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 336,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,766,500	327,665	同上
単元未満株式	普通株式 255,940	-	同上
発行済株式総数	33,359,040	-	-
総株主の議決権	-	327,665	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,700株、議決権の数77個含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ホクト株式会社	長野県長野市南堀 138-1	336,600	-	336,600	1.01
計	-	336,600	-	336,600	1.01

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に100株(議決権の数1個)含めております。



## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,771	5,703
受取手形及び売掛金	3,205	3,097
商品及び製品	1,009	1,126
仕掛品	2,427	2,587
原材料及び貯蔵品	369	355
その他	877	767
貸倒引当金	17	10
流動資産合計	12,644	13,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,749	38,716
減価償却累計額	14,743	15,038
建物及び構築物(純額)	24,005	23,677
機械装置及び運搬具	18,417	18,927
減価償却累計額	10,486	10,904
機械装置及び運搬具(純額)	7,931	8,023
土地	11,111	11,102
その他	1,958	3,211
減価償却累計額	1,022	1,048
その他(純額)	935	2,163
有形固定資産合計	43,984	44,966
無形固定資産	169	163
投資その他の資産	4,784	4,817
固定資産合計	48,938	49,947
資産合計	61,582	63,573
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,988	4,132
短期借入金	3,500	10,000
未払法人税等	3,268	98
引当金	734	387
その他	4,526	5,058
流動負債合計	16,017	19,678
固定負債		
長期借入金	1,099	1,089
引当金	8	9
資産除去債務	46	46
その他	92	91
固定負債合計	1,247	1,237
負債合計	17,264	20,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,692	5,692
利益剰余金	34,513	32,847
自己株式	716	716
株主資本合計	44,989	43,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147	181
為替換算調整勘定	550	520
その他の包括利益累計額合計	698	701
新株予約権	27	36
純資産合計	44,318	42,658
負債純資産合計	61,582	63,573

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	10,540	10,223
売上原価	7,151	7,662
売上総利益	3,389	2,560
販売費及び一般管理費		
販売手数料	772	670
運搬費	629	651
賞与引当金繰入額	53	53
その他	959	1,060
販売費及び一般管理費合計	2,413	2,436
営業利益	975	124
営業外収益		
受取配当金	30	33
受取地代家賃	38	44
その他	11	36
営業外収益合計	80	114
営業外費用		
支払利息	13	15
為替差損	318	188
その他	0	-
営業外費用合計	331	204
経常利益	725	35
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	-
その他	0	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
災害による損失	-	99
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	-
その他	0	8
特別損失合計	3	107
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	731	72
法人税、住民税及び事業税	72	86
法人税等調整額	316	11
法人税等合計	389	74
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	341	147
四半期純利益又は四半期純損失( )	341	147

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	341	147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	33
為替換算調整勘定	50	30
その他の包括利益合計	137	2
四半期包括利益	204	149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204	149
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 売上高の季節的変動 当社グループの売上高、特にきのこ生産部門において 上半期と下半期との売上高に、季節的変動による著しい 差異があります。	1 売上高の季節的変動 当社グループの売上高、特にきのこ生産部門において 上半期と下半期との売上高に、季節的変動による著しい 差異があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	751百万円	765百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,486	利益剰余金	45	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,519	利益剰余金	46	平成23年3月31日	平成23年6月30日



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	きのこ事業	化成品事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,682	1,858	10,540	-	10,540
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	46	55	55	-
計	8,691	1,904	10,595	55	10,540
セグメント利益	879	91	971	4	975

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	きのこ事業	化成品事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,114	2,109	10,223	-	10,223
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	66	74	74	-
計	8,122	2,175	10,297	74	10,223
セグメント利益	26	89	115	8	124

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	10円35銭	4円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	341	147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	341	147
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,023	33,022
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

ホクト株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホクト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホクト株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。